

人口ビジョン

1 人口動向

(1) 人口減少の進行

◆本市の人口は、昭和30年の約6.7万人がピークで、平成26年度末で34,533人

(2) 戦後から続く「社会減」

◆戦後から社会減（転入－転出）が続いているが、現在では、約半数の若年層が就職や進学のために市外に転出

(3) 昭和62年から続く「自然減」

◆出生数は昭和59年をピークに減少、平成26年は150人
◆死亡数は平成21年がピークで658人、平成26年は604人

(4) 合計特殊出生率の低下

◆昭和60年前後は1.73であったが、ここ10年間では1.48

2 将来人口の推計

(1) 将来の人口推計

◆推計人口は、総合戦略最終年度の平成32年で29,765人、第2次総合計画最終年度の平成37年で26,686人、平成52(2040)年の推計人口は18,630人となる
◆平成52年の出生数は80人で、高齢化率は49.9%となる

(2) 老年人口比率の変化

◆人口は減少するが、老年人口比率は平成57年まで増加し半分以上を超え、6.5人に1人は75歳以上となる

3 人口減少が地域に与える影響について

(1) 就業者数への影響

◆就業者数は、平成52年には約6割減の6,858人となる
◆介護職員数も約2割減の592人となる

(2) 教育への影響

◆小中高の児童生徒数は、平成52年には約6割減少する

4 将来展望について

(1) 社会減の早期解消

(2) 自然減の抑制

(3) 持続可能な地域づくり

→ 目指すべき将来人口 : 15,749人
(平成72(2060)年)

※社人研の推計人口に対し、約5千人分の人口減少が抑制される見込み。

総合戦略(平成27～31年度)

1 基本目標

1. 雇用創出のための産業振興	2. 移住・定住対策	3. 少子化対策	4. 新たな地域社会の形成
新規就農者数(単年度) 小売業事業所年間販売額 観光客数 など	行政が窓口となった年間移住者数 など	出生数 子育てしやすいまちだと答えた市民の割合 など	自立活性化活動に取り組む自治会数 自主防災組織結成数 など

2 具体的な施策

1. 雇用創出のための産業振興

①農業・畜産業の振興

◆農産物販路拡大事業
・比内地鶏素雑購入費補助
・推奨品目販売促進事業、・POSシステム導入など

②林業の振興

③商業の振興

④観光・レクリエーションの振興

◆北秋田市観光PR事業
・市観光物産協会による首都圏等での観光PRイベント補助
・観光施設等へのWi-Fi設置
◆内陸線乗車促進事業

⑤工業の振興

◆起業支援助成事業
◆働く場づくりサポーター制度

2. 移住・定住対策

①移住定住の促進

◆奨学金返還支援事業
◆就業資格取得支援事業

②住環境の整備

◆住宅リフォーム助成事業
◆空き家バンク制度
◆移住者住宅支援事業

⑤工業の振興(再掲)

3. 少子化対策

①安心して結婚・出産・子育てできる環境の充実

◆福祉医療
◆妊婦・乳幼児健診等育児支援事業
◆不妊治療費助成事業
◆保育料の負担軽減
など

②商業の振興(再掲)

③男女共同参画社会の実現

4. 新たな地域社会の形成

①地域コミュニティの推進・地域自治の体制確立

②生涯学習の充実

③雪対策の充実

④公共交通の維持・確保

③地域防災体制の充実

など

※具体的な施策は、第2次北秋田市総合計画(素案)で示している施策名を基本目標別に貼り付けたもの。
※今後の議論の中で施策の内容等の変更及び目標となる重要業績評価指標(KPI)を設定していく。